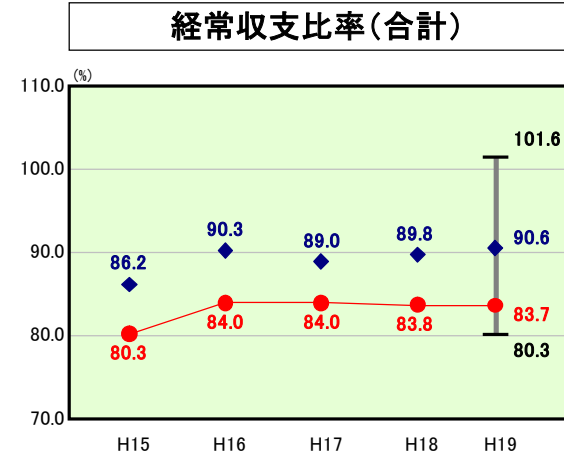


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 斜里町

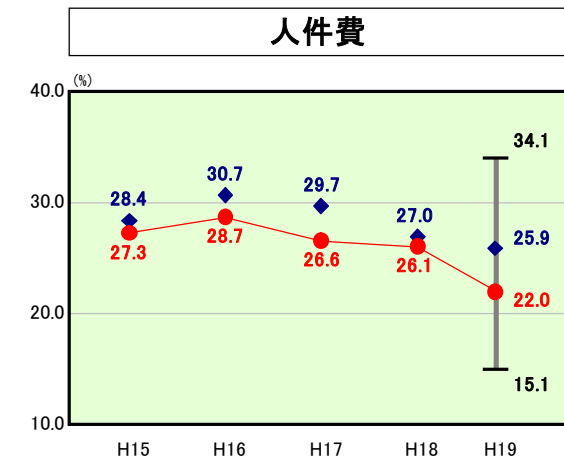
## 経常収支比率の分析



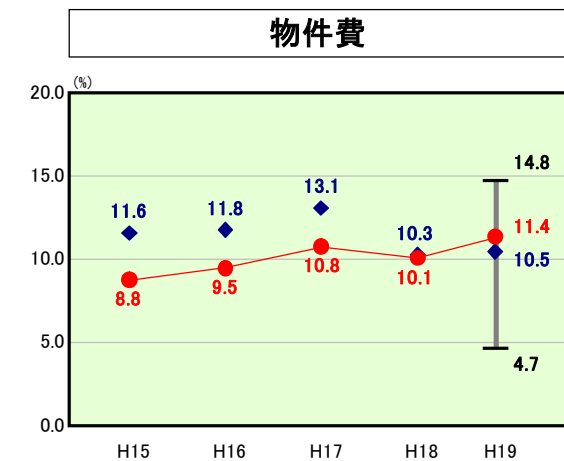
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	12,986人(H20.3.31現在)
面積	737.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,518,392千円
歳出総額	11,359,334千円
実質収支	158,186千円

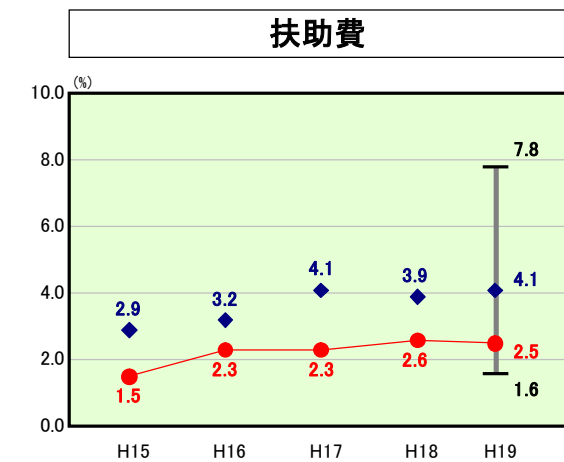
H19類似団体内順位 4/53  
全国市町村平均 92.0  
北海道市町村平均 92.0



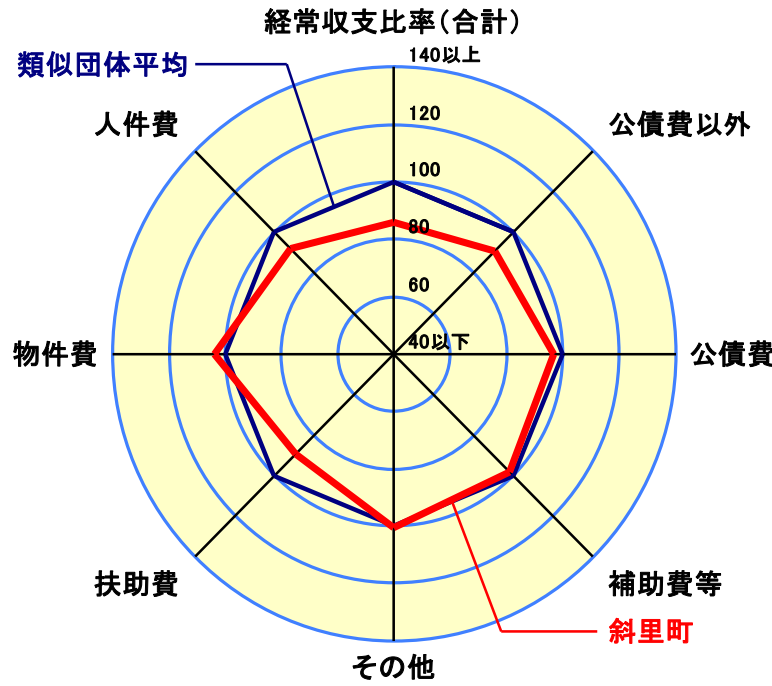
H19類似団体内順位 9/53  
全国市町村平均 28.0  
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 36/53  
全国市町村平均 13.1  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 11/53  
全国市町村平均 8.8  
北海道市町村平均 8.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**：類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、要因として、「集中改革プラン」に基づいた業務の民間委託を推進しているものであり、今後も人件費の適正化に努めます。

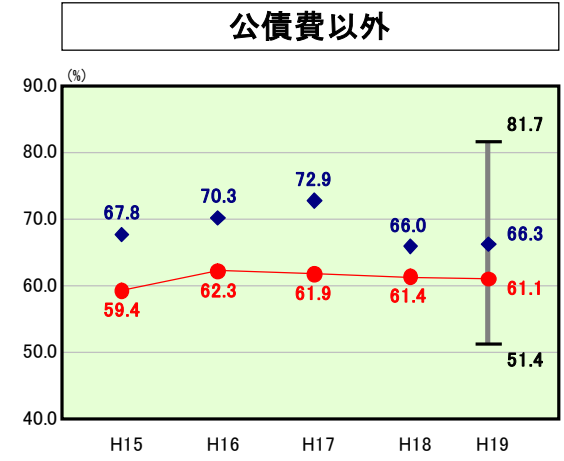
**物件費**：類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっており、要因としては、「集中改革プラン」に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためです。今後においても、「第4次行政改革」に基づいた業務の民間委託の推進、個別事務・事業の精査を進め、経費の抑制に努めます。

**扶助費**：扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低くなっており、年々増えている傾向にあります。主な増の要因としては、児童手当の制度改革による増となっております。今後においても、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、制度の適正化を図ります。

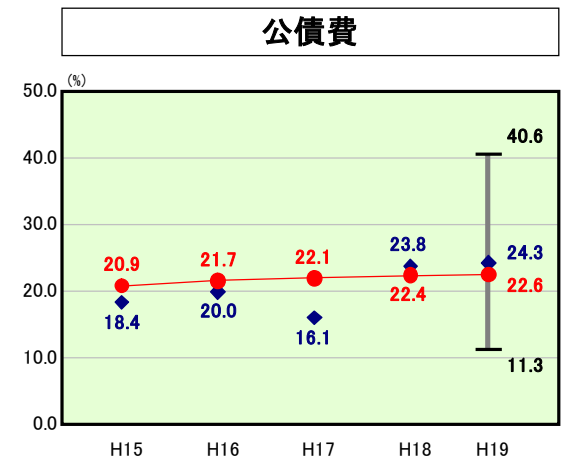
**補助費等**：類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっており、今後も「第4次行政改革」に基づいた補助負担金等の適正化に努めます。

**公債費**：類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっており、今後大型事業による新規借入及び償還を迎えるため、経常収支比率としては、上昇すると考えられますが、計画的な公債費負担の平準化を図っていきます。

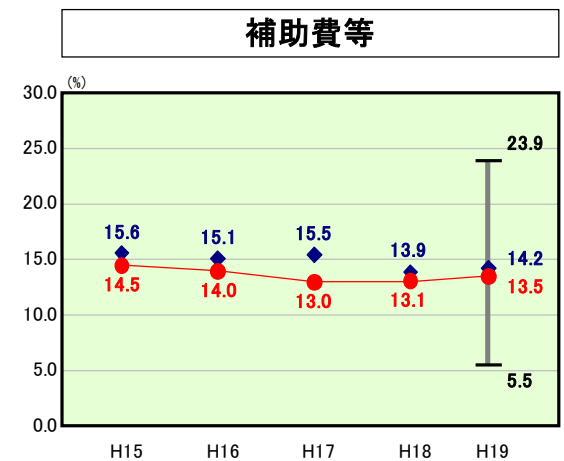
**普通建設事業費**：普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、要因としては、斜里中心市街地整備事業等の大型事業による生活基盤整備によるものであります。今後数年は大型事業も予定されているため上昇傾向となることから、今まで以上に計画的な事業実施を行ってまいります。



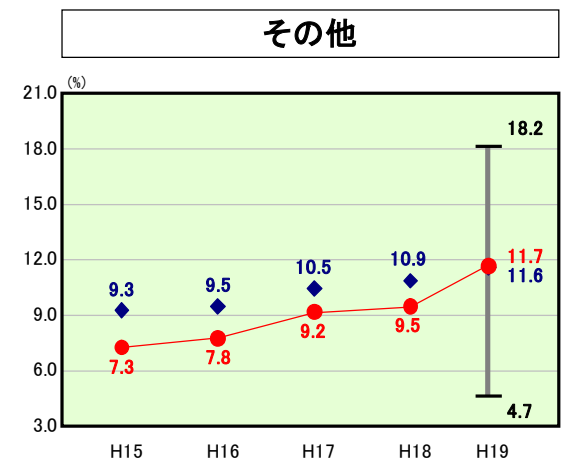
H19類似団体内順位 12/53  
全国市町村平均 71.7  
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 20/53  
全国市町村平均 20.3  
北海道市町村平均 23.4



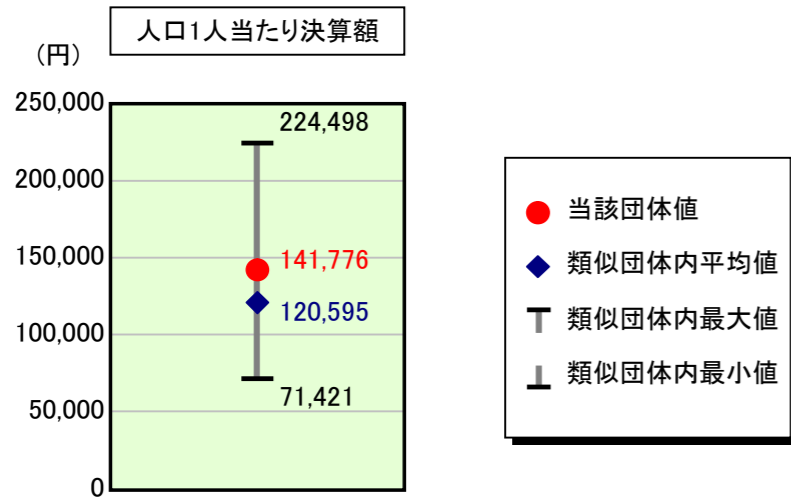
H19類似団体内順位 24/53  
全国市町村平均 10.4  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 30/53  
全国市町村平均 11.4  
北海道市町村平均 11.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

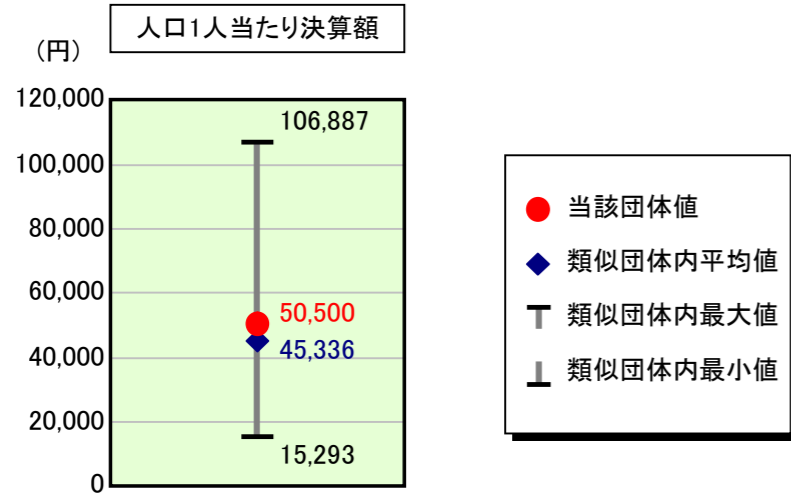
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,470,083	113,205	100,282	12.9
賃金(物件費)	120,275	9,262	6,413	44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	354,020	27,262	17,446	56.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,716	4,521	4,850	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,927	1,149	2,073	▲ 44.6
▲退職金	▲ 176,916	▲ 13,624	▲ 11,507	18.4
合計	1,841,105	141,776	120,595	17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.48	11.20	2.28
ラスパイレス指数	96.3	92.9	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

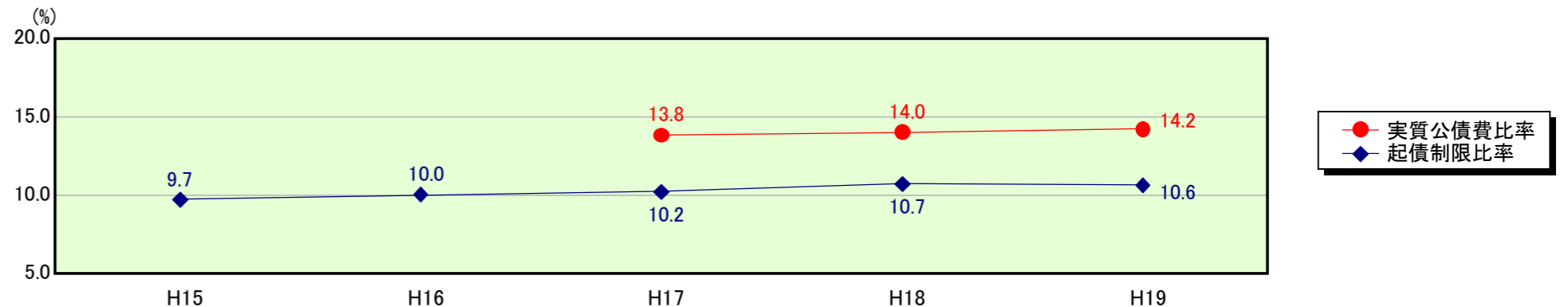


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,188,622	91,531	83,088	10.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,917	20,323	15,512	31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,182	2,401	6,573	▲ 63.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,308	1,795	3,396	▲ 47.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	21,967	1,692	97	1,644.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 873,206	▲ 67,242	▲ 63,330	6.2
合計	655,790	50,500	45,336	11.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

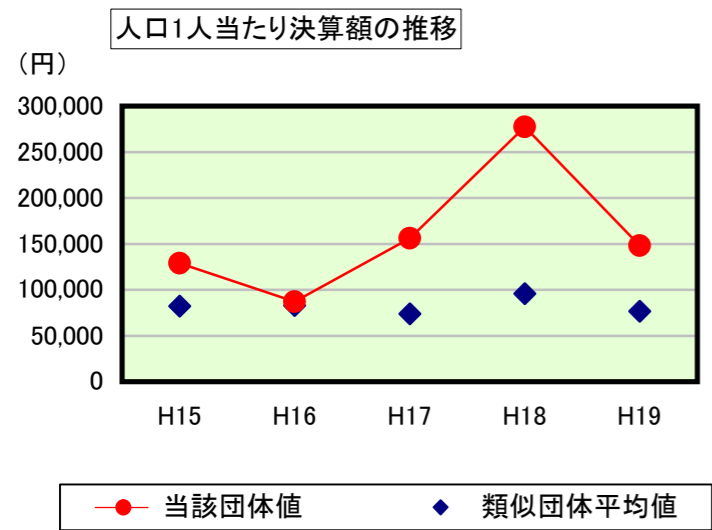
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 斜里町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,725,058	128,899	▲ 6.8	82,133	▲ 7.1	0.3
うち単独分	337,555	25,223	▲ 33.6	48,861	▲ 3.4	▲ 30.2
H16	1,158,390	87,025	▲ 32.5	82,781	0.8	▲ 33.3
うち単独分	420,950	31,624	25.4	52,738	7.9	17.5
H17	2,077,906	156,093	79.4	73,854	▲ 10.8	90.2
うち単独分	1,305,947	98,103	210.2	41,302	▲ 21.7	231.9
H18	3,660,799	277,186	77.6	95,963	29.9	47.7
うち単独分	2,407,173	182,265	85.8	51,372	24.4	61.4
H19	1,921,683	147,981	▲ 46.6	76,581	▲ 20.2	▲ 26.4
うち単独分	1,448,093	111,512	▲ 38.8	43,275	▲ 15.8	▲ 23.0
過去5年間平均	2,108,767	159,437	14.2	82,262	▲ 1.5	15.7
うち単独分	1,183,944	89,745	49.8	47,510	▲ 1.7	51.5